

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング
【27025：次世代エネルギー・社会システム実証事業（経済産業省）】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 15 日 13:40～14:00
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 共用第 3 特別会議室
- 3 聴取者：相澤議員、奥村議員、青木議員
外部専門家 2 名（うち若手 1 名）
- 4 説明者： 経済産業省 新産業・社会システム推進室 飯田室長
経済産業省 情報経済課 松田課長補佐

5 施策概要

現在開発段階である地域エネルギーマネジメントシステムや蓄電池システムなどについて実際の社会において実証を行い、需要家のエネルギー消費データの取得や個別技術の性能評価を行うことにより、将来大量に導入される再生可能エネルギーの出力変動が電力供給における電圧や周波数調整に及ぼす影響を IT 技術を駆使してシステムを構築し、再生可能エネルギーの大量導入が可能な次世代エネルギー・社会システムを構築する。

6 質疑応答模様

【相澤議員】

3 施策と本件とを包括した全体構想として検討したことはあるのか？

【経済産業省】

「次世代エネルギー・社会システム協議会」で 30 課室近い部署が集まって昨年末に報告書をまとめた。需要側だけでも供給側だけでもだめで、全体としての取り組みを検討している。

【相澤議員】

それが求めていたものである。

【経済産業省】

後ほど資料として出したい。

【相澤議員】

10 ページについて、再生可能エネルギーなど 4 つの丸の個別の目標と前のページとの関係が分かりにくいので説明願いたい。

【経済産業省】

4 地域からマスタープランを出してもらっている。全部で 3 割くらいの CO2 削減につながる。マクロでは全量買い取りで系統に投げるが、地域実証ではミクロで蓄電池を使うためにグリッドパリティを達成させるのが課題である。

交通システムについては、日産、ホンダが急速充電器を置く方針なのに対して、トヨタはプラグインハイブリッドのような家で充電した方が安いと言っている。30分で8割充電可能である。5分でも充電できればよいということもあるので、どういう置き方、情報の流し方をすれば消費者が不安なく使えるかを社会実証としてやっていきたい。

【相澤議員】

研究開発のバリアはなく、社会実証が目的という理解でよいか？

【経済産業省】

蓄電池等については研究開発が必要であり、実証と研究開発が連動する必要がある。この施策はデータをとるのがまずの主眼である。

【白石議員】

将来、国際標準を作る時に、企業のコアリションが重要ですが、その点については？

【経済産業省】

企業のコアリションも重要だが、特にプロジェクトリーダーが重要と考えている。日本には中々いない。パーソナリティが影響するので、プロジェクトリーダーを育てるということも大きな課題。日本の中ではプロジェクトリーダーは自治体がやることが多い。豊田についてはトヨタ自動車が行っている。米国の例えばニューメキシコではあの人が行っているということでプロジェクトが認識されている。始まったばかりなので遅くない。日本でも国際的に認知されるリーダーを育てるのが重要である。

【奥村議員】

実証実験については特徴のあるところを選んでいますが、実証事業が成功したという時の判断基準と、蓄電池がキーとなる要素技術だと思うが、この部分はどう考えるのか？優劣、可能性について教えてください。

【経済産業省】

4地域のCO2削減量を目標としている。これから査定の必要がある。コストの見極めや何分間でどれくらいの電圧範囲に入れば良いか等の定量的な目標が必要と考えている。3年くらいで検証するプロセスを今作っている。

蓄電池については、自動車用と定置用がある。自動車用は各社が行っており、国が行う必要はない。定置用はリチウムに力を入れている。大型リチウムの破壊検査による安全性評価や性能、インターフェイスなどを考えている。

また、どの程度の容量の蓄電池を家に置くかも実験で検証している。グリッドパリティを達成しても、全部系統側でやるのは消費者との関係としても無理がある。

【相澤議員】

自治体のコントリビューションの位置づけと、特に交通システム等で生じる他省との連携について説明願いたい。

【経済産業省】

自治体はキープレイヤーであり、とりまとめ役であるプロジェクトリーダーとしての役割と、容積率をどうするかという都市計画上の規制、また、太陽光パネルの補助金についても自治体が正面に立つ。

他省との連携については、セグウェイのようなものもあり、各省とも関心が高い。内閣府の環境未来都市、総合特区のコアとなるプロジェクトとも考えている。

【相澤議員】

最後のところは総合科学技術会議でも検討している。具体的な連携を進めて欲しい。全体でどこにバリアがあって、どう実証するかについてよく検討して進めるべき。

【外部専門家】

標準化や EMS, 蓄電池の技術開発についての4つのプロジェクトの連携は？

【経済産業省】

これまでは縦割りだったが、今は横串として分科会を4 - 5個を作って、スマートコミュニティアライアンスも使いながら標準を中心に協議している。

以上